

令和 4 年 8 月 10 日

支給申請書(様式第1号)の提出日と同一日付で必ず記載してください。
※空欄の場合は再提出となります。

事業所一覽

● 都内事業所

直接運用する店舗がある場合、全て記載してください。

事業所の名称	所在地	常時雇用する労働者数
本社	東京都千代田区飯田橋3-10-3 東京しごとセンター8階	0
西東京支店	東京都国分寺〇〇●-●-● △△ビル5階	8
計		8

● 都外事業所

都外に事業所がある場合、労働者数に関わらず、必ず全ての事業所を記載してください。

事業所の名称	所在地	常時雇用する労働者数
横浜支店	神奈川県横浜市南区●-●-● △△ビル7階	2
計		2

ビル名や階数まで、漏れのないように正確に記載してください。

労働者数合計が300人以下である事業者が申請可能です。

常時雇用する労働者数合計	10
--------------	----

【記入上の注意】

支給申請書(様式第1号)に記載の常時雇用する労働者数欄にも同じ内容で記載してください。

①都内事業所は、雇用保険適用事業所に限らず、常時雇用する労働者が勤務する全ての事業所(店舗を含む)の名称・所在地をもれのないよう、全て正しく記載すること。

②法人登記簿上の本社は、常時雇用する労働者がいない場合でも必ず記載すること。

③記載欄が不足する場合は、適宜行を追加する
上記記載項目(名称・所在地・常時雇用する労働者数)を網羅していれば、「別紙記載」として別紙任意書式での提出でも構いません。